

人と地域に役立つ、新しい働き方と協同の仕事おこし

いま「協同」を問う'94全国集会

1994. 11. 26-27 名古屋市・中京大学

開催にあたって

黒川俊雄 協同総合研究所理事長

「いま協同を問う全国集会」は、'87年のプレ集会から数えると、今回で5回目になります。私は今まですべての全国集会に参加してきましたが、はじめのころは文字どおり「協同の問いかけ」にすぎなかったこの集会は、「人類の危機」をどう克服するかというあまりにも大きな課題を高くかげながら、まだまだ小さかった労働者協同組合の成長とともに、さまざまな地域での協同の試みや協同組合間協同の手探りのような試みがお互いに語り合われ、論じ合われる場となり、回を重ねるごとに地道な発展をとげてきました。そして事業団で働く中高年齢者だけでなく、高齢者をはじめ、障害者、女性、青年たちが地域の主人公になって新しい働き方を模索する場になり、健康で安全な食品づくりや環境にかかる清掃、ビルメンテナンス、廃棄物の処理・リサイクル、新しいエネルギー源の探究、さらには環境をまもる製品・システムづくり、人間発達につながる福祉・医療、教育、文化などの発展をめざして、衰退する第一次産業を再生させ、第二次産業および第三次産業をもつくりかえていくような仕事おこし、地域づくりを追求する場になってきました。今回の集会は、まさに文字どおり「人と地域に役立つ、新しい働き方と協同の仕事おこし」を求める場になってきたと思います。

その際、公共と結んで協同の息づく人間らしい地域とともにどうつくりだしていくかという共通の課題にとりくむことがとくに必要になってきています。とりわけ、昨年6月に「地方分権推進にかんする決議」が国会で自民党から共産党まで全会一致でおこなわれ、11月1日政府与党三党による「地方分権プロジェクト」が発足し、村山首相は今年中に大綱を定め、次期通常国会に基本法案を提出する意向だと伝えられていますから、この「地方分権」を日本国憲法第92条の「地方自治の本旨」に基づいて推進させるためにも、この共通の課題は緊急かつ重要であると思います。今回記念講演を自治体問題研究所の理事長である宮本憲一教授にしていただければ、まさに時にかなった意義深いことだと思います。この記念講演から大いに学びとり、仕事おこし、地域づくりの理論を深めて、各自の実践と経験の交流によってこの集会をみのり多い集会にしましょう。